



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884 URL <https://www.nipponroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 博三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 三浦 武 TEL 03-3571-4051
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	146,294	4.0	7,764	15.2	8,160	12.0	4,550	214.0
2018年3月期	140,690	4.7	6,742	△7.5	7,284	△3.7	1,449	△67.4

(注) 包括利益 2019年3月期 4,627百万円 (280.8%) 2018年3月期 1,215百万円 (△74.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	517.72	—	5.7	5.5	5.3
2018年3月期	164.88	—	1.9	5.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	151,341	81,003	53.4	9,200.63
2018年3月期	147,783	77,758	52.5	8,824.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 80,875百万円 2018年3月期 77,573百万円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,393	△4,619	△1,320	37,061
2018年3月期	8,333	△4,852	△1,266	38,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	150.00	150.00	1,318	91.0	1.7
2019年3月期	—	—	—	200.00	200.00	1,758	38.6	2.2
2020年3月期(予想)	—	—	—	180.00	180.00		29.3	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当190円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	2.6	2,000	21.6	2,100	9.8	1,300	15.1	147.89
通期	150,000	2.5	8,000	3.0	8,100	△0.7	5,400	18.7	614.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	9,761,618株	2018年3月期	9,761,618株
2019年3月期	971,354株	2018年3月期	971,107株
2019年3月期	8,790,359株	2018年3月期	8,791,072株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	123,779	9.3	5,542	28.8	5,878	17.4	3,178	—
2018年3月期	113,210	7.1	4,303	△11.8	5,007	△3.0	53	△98.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	361.59	—
2018年3月期	6.09	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	135,822	70,833	52.2	8,058.22
2018年3月期	132,778	69,025	52.0	7,852.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 70,833百万円 2018年3月期 69,025百万円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページに記載の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. 補足情報	24
部門別受注・売上・繰越高明細(個別)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、雇用情勢・所得環境の改善傾向が持続したものの、貿易摩擦の激化や中国経済の減速等により、高水準を維持しながらも、やや弱含みで推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持し、民間建設投資も合理化・省力化投資等を中心に増加基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりました結果、工事受注高は1,270億2千4百万円（前連結会計年度比4.8%増）、工事売上高は1,183億7百万円（同6.3%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,462億9千4百万円（同4.0%増）となりました。

利益につきましては、建設事業における施工力の強化と、製造・販売事業における事業規模確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に取り組んでまいりました結果、売上総利益は159億8千3百万円（同2.2%増）、営業利益は77億6千4百万円（同15.2%増）、経常利益は81億6千万円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億5千万円（同214.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、売上高は1,183億2千4百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は63億3千2百万円（同32.4%増）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 九州地方整備局	平成30年度長崎空港誘導路改良工事	長崎県
国土交通省 東北地方整備局	国道45号 宮古地区舗装工事	岩手県
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 駿河湾沼津SA～新富士IC間6車線化工事	静岡県
首都高速道路株式会社	(修費) 舗装改修工事30-1-1	東京都
清水建設株式会社	中部国際空港LCCターミナル 外構一式工事	愛知県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 東北地方整備局	国道45号外 甲子地区舗装工事	岩手県
国土交通省 北海道開発局	新千歳空港 国際線エプロン外工事	北海道
佐世保市	佐世保競輪場走路改修工事	長崎県
西日本高速道路株式会社	高松自動車道 板野舗装工事	徳島県～香川県
清水建設株式会社	六甲バター神戸新工場 外構一式工事	兵庫県

(製造・販売事業)

売上高は284億9千1百万円（同2.2%減）、営業利益は36億7千6百万円（同17.5%減）となりました。

(賃貸事業)

売上高は64億4千3百万円（同5.7%減）、営業利益は3億5千1百万円（同24.5%増）となりました。

(その他)

売上高は23億1千9百万円（同11.5%増）、営業利益は3億5千1百万円（同38.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、1,513億4千1百万円（前連結会計年度比35億5千8百万円増、2.4%増）、流動資産は1,116億4百万円（同32億4千5百万円増、3.0%増）、固定資産は397億3千7百万円（同3億1千3百万円増、0.8%増）となりました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が64億3千1百万円増加し、電子記録債権が13億4千2百万円減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、703億3千8百万円（同3億1千3百万円増、0.4%増）、流動負債は601億7千8百万円（同14億9百万円増、2.4%増）、固定負債は101億6千万円（同10億9千6百万円減、9.7%減）となりました。

主な要因は、電子記録債務が14億9千2百万円増加し、未払金が4億1百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、810億3百万円（同32億4千5百万円増、4.2%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況については、営業活動により43億9千3百万円資金が増加したものの、投資活動により46億1千9百万円、財務活動により13億2千万円それぞれ資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ15億6千9百万円減少し370億6千1百万円（前連結会計年度末は386億3千1百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益71億7千3百万円の計上等により43億9千3百万円の資金増加（前連結会計年度は83億3千3百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等により46億1千9百万円の資金減少（同48億5千2百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により13億2千万円の資金減少（同12億6千6百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の日本経済は、原油価格の上昇、貿易摩擦の激化、中国経済の減速等不確定要素があるものの、雇用情勢・所得環境の改善維持等を背景に、横ばいで推移するものと思われれます。

道路建設業界におきましては、2019年度の政府建設投資は前年度比6.5%増の2兆4,400億円となる見通しであり、民間住宅投資や民間非住宅建設投資も横ばいの動きが見込まれる中、建設投資全体では5兆2,200億円と、前年度と同水準で推移するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、2020年3月期の業績につきましては、総売上高で1,500億円（当連結会計年度比2.5%増）、営業利益で80億円（同3.0%増）、経常利益で81億円（同0.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は54億円（同18.7%増）を見込んでおります。

(参考)

2020年3月期の受注高予想

(%表示は対前期増減率)

	連結		当社	
	百万円	%	百万円	%
建設事業	127,000	△0.0	110,000	0.0
製造・販売事業	21,000	1.4	22,500	2.2
賃貸事業	5,500	1.3	—	—
その他	1,500	△18.5	—	—
合計	155,000	△0.0	132,500	0.3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適正に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,631	26,061
受取手形・完成工事未収入金等	52,408	58,839
電子記録債権	4,369	3,026
リース債権及びリース投資資産	7,410	7,473
有価証券	11,999	10,999
商品	1,648	1,584
未成工事支出金	449	496
原材料	684	791
その他	2,822	2,384
貸倒引当金	△64	△55
流動資産合計	108,359	111,604
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,910	19,336
機械、運搬具及び工具器具備品	35,472	36,555
賃貸資産	4,236	4,244
土地	16,695	16,737
建設仮勘定	198	157
減価償却累計額	△44,720	△45,779
有形固定資産合計	30,791	31,253
無形固定資産		
494		475
投資その他の資産		
投資有価証券	7,315	7,260
繰延税金資産	125	130
その他	1,106	1,024
貸倒引当金	△410	△406
投資その他の資産合計	8,137	8,008
固定資産合計	39,423	39,737
資産合計	147,783	151,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,919	32,286
電子記録債務	10,609	12,101
短期借入金	—	1,000
未払金	1,865	1,463
未払費用	1,941	2,221
未払法人税等	1,872	2,300
未成工事受入金	1,555	1,471
完成工事補償引当金	51	49
工事損失引当金	39	48
役員賞与引当金	19	52
独占禁止法関連損失引当金	4,782	5,162
その他	2,113	2,018
流動負債合計	58,768	60,178
固定負債		
長期借入金	9,700	8,700
退職給付に係る負債	1,021	846
その他	535	613
固定負債合計	11,256	10,160
負債合計	70,024	70,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,540
利益剰余金	50,373	53,606
自己株式	△1,671	△1,673
株主資本合計	75,532	78,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804	2,753
為替換算調整勘定	△442	△536
退職給付に係る調整累計額	△321	△104
その他の包括利益累計額合計	2,040	2,112
非支配株主持分	184	127
純資産合計	77,758	81,003
負債純資産合計	147,783	151,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	111,255	118,307
製品売上高	22,014	20,719
賃貸事業等売上高	7,420	7,267
売上高合計	140,690	146,294
売上原価		
完成工事原価	101,382	107,213
製品売上原価	17,466	17,158
賃貸事業等売上原価	6,201	5,938
売上原価合計	125,050	130,311
売上総利益		
完成工事総利益	9,872	11,093
製品売上総利益	4,547	3,561
賃貸事業等売上総利益	1,218	1,328
売上総利益合計	15,639	15,983
販売費及び一般管理費	8,897	8,219
営業利益	6,742	7,764
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	234	208
団体定期保険受取配当金	58	55
為替差益	94	51
貸倒引当金戻入額	81	9
償却債権取立益	3	2
その他	107	86
営業外収益合計	605	434
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	44	22
営業外費用合計	62	38
経常利益	7,284	8,160
特別利益		
固定資産売却益	188	52
投資有価証券売却益	753	—
子会社清算益	171	—
子会社株式売却益	—	5
移転補償金	148	3
特別利益合計	1,261	61
特別損失		
固定資産除却損	216	102
減損損失	173	69
独占禁止法関連損失引当金繰入額	4,009	870
その他	35	6
特別損失合計	4,434	1,049
税金等調整前当期純利益	4,112	7,173
法人税、住民税及び事業税	2,251	2,624
法人税等調整額	390	△6
法人税等合計	2,642	2,617
当期純利益	1,470	4,555
非支配株主に帰属する当期純利益	20	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,449	4,550

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,470	4,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△468	△50
為替換算調整勘定	3	△94
退職給付に係る調整額	209	216
その他の包括利益合計	△254	71
包括利益	1,215	4,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,194	4,622
非支配株主に係る包括利益	20	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,540	50,243	△1,665	75,408
当期変動額					
剰余金の配当			△1,318		△1,318
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,449		1,449
自己株式の取得				△6	△6
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	130	△6	124
当期末残高	12,290	14,540	50,373	△1,671	75,532

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,273	△446	△530	2,295	165	77,869
当期変動額						
剰余金の配当						△1,318
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,449
自己株式の取得						△6
連結範囲の変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△468	3	209	△254	19	△235
当期変動額合計	△468	3	209	△254	19	△111
当期末残高	2,804	△442	△321	2,040	184	77,758

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,540	50,373	△1,671	75,532
当期変動額					
剰余金の配当			△1,318		△1,318
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,550		4,550
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,232	△1	3,230
当期末残高	12,290	14,540	53,606	△1,673	78,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,804	△442	△321	2,040	184	77,758
当期変動額						
剰余金の配当						△1,318
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,550
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△50	△94	216	71	△57	14
当期変動額合計	△50	△94	216	71	△57	3,245
当期末残高	2,753	△536	△104	2,112	127	81,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,112	7,173
減価償却費	3,770	3,739
減損損失	173	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△10
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	3,345	380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△37
受取利息及び受取配当金	△258	△228
支払利息	114	109
固定資産売却損益 (△は益)	△168	△45
固定資産除却損	216	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△753	—
子会社清算損益 (△は益)	△171	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△5
移転補償金	△148	△3
賃貸資産除却損	71	60
賃貸資産の取得による支出	△346	△492
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,548	△5,450
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,252	△63
たな卸資産の増減額 (△は増加)	172	△44
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,051	124
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△713	△79
未払金の増減額 (△は減少)	△9,026	△231
その他	△49	1,368
小計	10,991	6,433
利息及び配当金の受取額	259	228
利息の支払額	△117	△109
移転補償金の受取額	103	48
法人税等の支払額	△2,904	△2,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,333	4,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,003	△4,356
有形固定資産の売却による収入	267	162
投資有価証券の売却による収入	1,089	—
子会社の清算による収入	196	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△92
その他	△401	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,852	△4,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,100	—
長期借入金の返済による支出	△3,040	—
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△1,318	△1,318
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△1,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,254	△1,569
現金及び現金同等物の期首残高	36,349	38,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—
現金及び現金同等物の期末残高	38,631	37,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が936百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が94百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」が1百万円減少し、「固定負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」が840百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が841百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,255	22,014	5,835	139,104	1,585	140,690	—	140,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	7,121	995	8,150	494	8,645	△8,645	—
計	111,288	29,136	6,830	147,255	2,080	149,335	△8,645	140,690
セグメント利益	4,784	4,459	282	9,525	254	9,780	△3,037	6,742
セグメント資産	68,692	27,369	11,974	108,036	2,110	110,146	37,636	147,783
その他の項目								
減価償却費	1,416	1,696	551	3,664	25	3,689	80	3,770
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,330	4,565	403	6,299	26	6,326	113	6,439

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,307	20,719	5,427	144,454	1,840	146,294	—	146,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	7,771	1,015	8,803	479	9,283	△9,283	—
計	118,324	28,491	6,443	153,258	2,319	155,578	△9,283	146,294
セグメント利益	6,332	3,676	351	10,361	351	10,712	△2,948	7,764
セグメント資産	74,576	27,445	11,874	113,896	2,120	116,016	35,325	151,341
その他の項目								
減価償却費	1,322	1,767	532	3,622	24	3,646	92	3,739
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,862	1,868	562	4,293	22	4,315	60	4,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	15	16
全社費用※	△3,053	△2,964
合計	△3,037	△2,948

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△807	△680
全社資産※	38,443	36,005
合計	37,636	35,325

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
清水建設株	17,099	建設事業、製造・販売事業、 賃貸事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	154	4	—	159	—	14	173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	69	—	—	69	—	—	69

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	8,824.68円	9,200.63円
1株当たり当期純利益	164.88円	517.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	77,758	81,003
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	184	127
(うち非支配株主持分) (百万円)	(184)	(127)
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	77,573	80,875
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	8,790	8,790

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,449	4,550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,449	4,550
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,791	8,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,255	16,965
受取手形	5,748	5,554
完成工事未収入金	33,005	41,614
売掛金	7,377	6,531
電子記録債権	4,369	3,024
有価証券	11,999	10,999
商品	375	329
未成工事支出金	371	367
原材料	667	774
短期貸付金	424	314
未収入金	1,362	1,410
立替金	2,544	1,638
その他	502	274
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	86,990	89,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,864	13,128
減価償却累計額	△8,664	△8,592
建物(純額)	4,199	4,536
構築物	5,841	6,009
減価償却累計額	△3,931	△4,055
構築物(純額)	1,910	1,954
機械及び装置	27,710	28,571
減価償却累計額	△24,233	△25,099
機械及び装置(純額)	3,476	3,472
車両運搬具	91	94
減価償却累計額	△73	△81
車両運搬具(純額)	17	12
工具器具	1,537	1,641
減価償却累計額	△1,311	△1,390
工具器具(純額)	225	250
備品	360	365
減価償却累計額	△309	△308
備品(純額)	50	57
土地	16,600	16,642
リース資産	1,419	1,468
減価償却累計額	△685	△705
リース資産(純額)	733	762
建設仮勘定	197	146
有形固定資産合計	27,411	27,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
借地権	149	149
ソフトウェア	143	144
電話加入権	58	58
無形固定資産合計	352	353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,973	1,860
関係会社株式	5,968	6,060
出資金	20	20
長期貸付金	312	278
関係会社長期貸付金	9,791	9,706
破産更生債権等	69	62
長期前払費用	24	18
施設利用会員権	169	169
その他	275	260
貸倒引当金	△581	△593
投資その他の資産合計	18,023	17,845
固定資産合計	45,787	46,033
資産合計	132,778	135,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,311	7,331
工事未払金	15,824	16,665
買掛金	4,369	3,982
電子記録債務	9,654	11,336
短期借入金	—	1,000
リース債務	244	243
未払金	1,403	1,172
未払費用	1,776	2,062
未払法人税等	1,466	1,905
未成工事受入金	1,476	1,391
預り金	346	352
完成工事補償引当金	51	49
工事損失引当金	39	48
役員賞与引当金	—	30
独占禁止法関連損失引当金	4,782	5,162
その他	3,575	2,677
流動負債合計	53,321	55,411
固定負債		
長期借入金	8,700	7,700
リース債務	546	579
繰延税金負債	432	410
退職給付引当金	516	646
資産除去債務	127	127
その他	108	112
固定負債合計	10,430	9,577
負債合計	63,752	64,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	730	729
別途積立金	21,365	21,365
繰越利益剰余金	15,902	17,764
利益剰余金合計	41,071	42,931
自己株式	△1,671	△1,673
株主資本合計	66,226	68,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,799	2,749
評価・換算差額等合計	2,799	2,749
純資産合計	69,025	70,833
負債純資産合計	132,778	135,822

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	89,723	101,609
製品売上高	23,365	22,010
不動産事業売上高	121	159
売上高合計	113,210	123,779
売上原価		
完成工事原価	83,035	93,256
製品売上原価		
当期製品製造原価	17,323	17,905
当期製品仕入高	4,314	4,083
運賃	2,368	2,414
他勘定振替高	5,488	6,179
製品売上原価	18,518	18,224
不動産事業売上原価	95	107
売上原価合計	101,648	111,587
売上総利益		
完成工事総利益	6,688	8,353
製品売上総利益	4,846	3,786
不動産事業売上総利益	25	52
売上総利益合計	11,561	12,192
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184	180
従業員給料手当	3,812	3,205
役員賞与引当金繰入額	—	30
退職給付費用	160	156
法定福利費	589	510
福利厚生費	153	155
修繕維持費	32	49
事務用品費	107	104
通信交通費	579	552
動力用水光熱費	30	30
調査研究費	200	196
広告宣伝費	20	18
貸倒引当金繰入額	—	8
貸倒損失	10	0
交際費	92	88
寄付金	4	6
地代家賃	128	109
減価償却費	193	204
租税公課	403	432
保険料	24	25
雑費	526	583
販売費及び一般管理費合計	7,257	6,649
営業利益	4,303	5,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	119	110
有価証券利息	0	0
受取配当金	240	215
団体定期保険受取配当金	54	49
償却債権取立益	256	2
その他	164	84
営業外収益合計	835	463
営業外費用		
支払利息	112	107
その他	19	19
営業外費用合計	132	126
経常利益	5,007	5,878
特別利益		
固定資産売却益	184	50
投資有価証券売却益	753	—
子会社清算益	171	—
子会社株式売却益	—	118
移転補償金	144	3
特別利益合計	1,254	171
特別損失		
固定資産除却損	213	99
減損損失	173	69
独占禁止法関連損失引当金繰入額	4,009	870
その他	34	6
特別損失合計	4,431	1,046
税引前当期純利益	1,830	5,003
法人税、住民税及び事業税	1,405	1,825
法人税等調整額	371	0
法人税等合計	1,776	1,825
当期純利益	53	3,178

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮記帳 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	732	21,365	17,166	42,336
当期変動額									
固定資産圧縮記帳 準備金の取崩						△1		1	-
剰余金の配当								△1,318	△1,318
当期純利益								53	53
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1	-	△1,263	△1,265
当期末残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	730	21,365	15,902	41,071

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,665	67,497	3,269	3,269	70,766
当期変動額					
固定資産圧縮記帳 準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,318			△1,318
当期純利益		53			53
自己株式の取得	△6	△6			△6
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△469	△469	△469
当期変動額合計	△6	△1,271	△469	△469	△1,741
当期末残高	△1,671	66,226	2,799	2,799	69,025

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	730	21,365	15,902	41,071
当期変動額									
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△1		1	—
剰余金の配当								△1,318	△1,318
当期純利益								3,178	3,178
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	1,861	1,859
当期末残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	729	21,365	17,764	42,931

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,671	66,226	2,799	2,799	69,025
当期変動額					
固定資産圧縮記帳準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,318			△1,318
当期純利益		3,178			3,178
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△50	△50	△50
当期変動額合計	△1	1,858	△50	△50	1,808
当期末残高	△1,673	68,084	2,749	2,749	70,833

5. 補足情報

部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位：百万円)

区分			前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	71,995	57.3	78,840	59.6	6,845	9.5
		土木工事	28,912	23.0	30,344	23.0	1,431	5.0
		建築工事	1,327	1.0	796	0.6	△530	△40.0
		計	102,235	81.3	109,981	83.2	7,746	7.6
	製造・販売事業		23,365	18.6	22,010	16.7	△1,354	△5.8
	その他		121	0.1	159	0.1	38	31.7
	合計		125,721	100	132,152	100	6,430	5.1
売上高	建設事業	舗装工事	57,108	50.5	71,632	57.9	14,524	25.4
		土木工事	31,409	27.7	29,145	23.5	△2,264	△7.2
		建築工事	1,205	1.1	831	0.7	△373	△31.0
		計	89,723	79.3	101,609	82.1	11,885	13.2
	製造・販売事業		23,365	20.6	22,010	17.8	△1,354	△5.8
	その他		121	0.1	159	0.1	38	31.7
	合計		113,210	100	123,779	100	10,569	9.3
繰越高	建設事業	舗装工事	37,578	75.1	44,786	76.7	7,208	19.2
		土木工事	12,258	24.5	13,457	23.0	1,198	9.8
		建築工事	185	0.4	150	0.3	△34	△18.7
		計	50,022	100	58,395	100	8,372	16.7
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
	合計		50,022	100	58,395	100	8,372	16.7